

東日本大震災から 14 年

希望をつむぐ～震災を乗り越えた福祉の現場から

公益社団法人日本発達障害連盟 常務理事 藤井 亘

《社会福祉法人みのり会 なとり生活支援センター窓》

● あの日の衝撃——命を守る瞬間

宮城県名取市。社会福祉法人みのり会（<https://www.natori-minorikai.or.jp/>）を訪ねると、2011年3月11日に発生した東日本大震災の記憶が静かに息づいていました。なとり生活支援センター窓の水沼センター長と生活介護事業所るぱーとの菊地施設長は、当時の状況を生々しく語ってくださいました。

「最初は津波が来るとは思っていませんでした」と水沼センター長。その日の午後3時、利用者41名と職員25名がいた施設は、大津波で施設内部が流出しましたが、理事長と施設長・事務長が「内陸に避難する」と素早く判断し、誰一人欠けることなく内陸部の駅前に避難することができたのです。菊地施設長はその後、津波の被害にあった地域以外の利用者の方のご自宅を一軒一軒、自転車で訪問し、利用者の無事を伝え、ご家族の安否確認をしたそうです。利用者の3分の2ほどの方がその日の夜10時頃までには帰宅され、その日にご家族と連絡が取れない方などを含め20名程度の方が車内で一晩過ごされたとのことでした。

また、震災以前より名取市と災害時に避難所で過ごせない利用者の方は法人で受け入れるという協定を結んでいたため、自宅に戻れない利用者は法人の施設に移動し食べ物や飲み物の配給を受けることができました。

● 震災が教えた「想定外」への備え

菊地施設長は、震災の教訓を次のように振り返ります。「想定外を想定内にする。これが私たちの使命です」。行政との連携の難しさを感じながらも、個々の利用者に合わせて避難計画と支援体制を徹底的に見直してきました。特に、各家庭の状況に応じた避難計画の策定や、利用者一人ひとりに寄り添った支援体制の構築に注力してきたといいます。



沿岸部の大津波で被災した事業所るぱーと



津波が入り込んだ事業所内



内陸部に移転し再建された現在の事業所



● 風化させない、伝え続ける使命

「私たちの使命は、利用者の命と尊厳を守ること」。水沼センター長のこの言葉に、福祉の本質的な役割が凝縮されています。当時を知る職員が減る中、彼らは経験を風化させないため、震災で学んだ経験を新人職員や外部の人々に継承することに力を注いでいます。

非常時の利用者の方々の服薬確保問題、自宅が被災した際の避難場所や暮らしの場所の確保など、解決すべき課題は山積していましたが、日々様々な所に連絡し、連携し、必死で解決してきたと当時を振り返っていただきました。その記録は、いつも使っていた当時のカレンダーと、その後に震災時の動きを羅列した書類に残されています。それらの記録を見せていただきましたが、生々しいものでした。

《宮城県立名取支援学校》

2025年5月、大山直樹校長先生、東日本大震災当時の宮城県の特別支援学校における対応について、名取支援学校で直接お話をうかがいました。当時勤務されていた特別支援学校での被災直後の混乱と対応、現在の取り組みまで、多くの教訓が語られました。

● 地震発生と直後の対応

東日本大震災発生の当日、多くの特別支援学校では卒業式が行われていました。発災時、児童生徒はいない学校が多かった中、大山校長先生が勤務していたA支援学校（肢体不自由）は授業中で、大きな揺れが発生し、エレベーターが止まった中、教職員は即座に安全確保を優先し、3階の教室にいた児童を人力で1階まで運び避難させ、全員無事避難することができました。支援学校の役割を超えた支援を迫られる状況でした。



宮城県立名取支援学校

大山校長先生はその後、沿岸部の大津波が襲った地域のB支援学校へ勤務になります。B支援学校でまとめた記録から当時の様子をお話いただきました。学校は指定避難所になっていなかったのに、夜中まで断続的に避難者が来校されたそうです。3月11日は先生方21名が学校に泊まり、対応されたとのこと。指定避難所ではないため食料の配給がなく、校内にあったお菓子、給食室にあった米、また先生方が自宅に取りに戻った食料を避難者に提供したそうです。

指定避難所ではないこの学校に、さらに地域の方々、学校に通う児童生徒と家族、地域の病院から全介助、支援が必要な高齢者が搬送されたといえます。多くの先生方が搬送された高齢者の対応をしたということで、その協力体制にも驚かされました。

3月16日によりやく避難所認定され、自衛隊より物資が運ばれ、また、地域からも多数の物資が提供されたそうです。指定避難所に指定されてからも、日々40名近い先生方が出勤し、宿泊対応も含め、支援をされたとのこと。学校は発災から1ヵ月以上にわたって避難所として対応されたということで、支援学校の役割を超えた支援を迫られる状況でした。

● 教訓と現在の取り組み

震災の経験を踏まえ、現在では危機管理マニュアルの見直しや、実際に想定した避難訓練の実施が重視されています。教職員が連携して自発的に動く訓練も行われています。地域とのつながりや障害理解を深める取り組みも進められており、震災を通じて得た教訓が今の学校運営に活かされています。